

青森県内市町村統合型校務支援システム選定 質問回答

No.	質問受付日	質問	回答
1	12月16日	障害時及びメンテナンス時にサービスが停止しない構成とすること。」と記載がありますが、8.2(3)ではアップデート作業に伴い、サービス中断が発生する場合は、原則実施予定日の3週間前までに、市町村に連絡の上、実施の了解を得ること。ただし、セキュリティインシデント発生等に伴い、緊急対策としてアップデートを実施する場合はこの限りでない。」とありますので、計画的なメンテナンス時やハード障害に該当しないようなアプリケーション側の障害については協議のうえ、できる限り停止期間を短くすることで要件を満たしていると考えてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。 「計画にない障害発生に対してサービスが停止しない構成」と捉えてください。
2	12月16日	「令和7年度にIaaSとして構築したシステムを共同利用する場合の統合型校務支援システムの利用までに係る経費」の「利用範囲の規模」として表1が示されています。一方で仕様書の「4. 想定される参加時期とユーザの規模」にも「想定される市町村の参加時期と本県に係る最大を想定したユーザの規模」が示されています。しかし、表1に記載される令和7年度の「利用範囲の規模」と、仕様書に記載される令和7年度に参加が想定されるユーザの規模とに差異がございます。見積書を作成するにあたっては、仕様書の「4. 想定される参加時期とユーザの規模」ではなく、企画提案書作成要領4.(3)の表1の「利用範囲の規模」を参考・条件とすることでお間違いないでしょうか。	御認識のとおりです。
3	12月16日	企画提案書作成要領 ①4 企画提案書の内容 (3) 見積書について、令和7年度に利用するとは書かれておりますが、期間の詳細が書かれていないため、業者により経費の金額に大きく差異が生じるかと思われます。4月1日運用開始で、SaaS版として利用する場合の経費は、2025年4月～2026年3月(12ヶ月)の想定での参考見積もりという認識でよろしいでしょうか。もしくはSaaS版として利用する場合の経費の期間をご指定ください。	初期費用とランニング初期費用とランニングコストについて計上していただき、ランニングコストについては月額(もしくは年額)でお示しください。今回は実際の構築に係るお見積りでお示しください。

4	12月16日	システム選定仕様書について、4. 想定される参加時期とユーザの規模自治体数の計が24となっておりますが、左の数を足すと25になります。どちらの自治体数が正しいでしょうか。	1自治体が令和7年度に小学校、令和8年度に中学校に採用となり重複するため、自治体数としては合計24となります。
5	12月16日	5.1 基本要件（8）について、本文と機能要件一覧（別紙）〔共通〕サービス要件（8）及び（9）に記載されている内容が一致していないように見えます。システム選定仕様書の記載が正しい内容かと存じますが、どちらが正しい内容となるでしょうか。	仕様書の基本要件5. 1（8）が前提条件となります。その上で、別紙1「機能要件一覧」の内容は、各社が機能として有しているかを参考に示してもらうものとなります。
6	12月16日	5.1 基本要件（8）について、こちらに外字に関する内容が記載されております。当システムでは文部科学省が推進している「IPAmj 明朝」にて対応する形となりますがよろしいでしょうか。	その対応で構いません。代替案については、別紙1「機能要件一覧」に示してください。
7	12月16日	5.2 機能要件について、「業務」、「内容」欄に「グループウェア」は記載されておりませんが、機能要件一覧（別紙）には関連項目が69要件にわたっており、かなりの割合となっています。基本要件のその他機能に含めるにすれば機能要件を占める割合が大きすぎるように見えます。（〔成績管理〕（72要件）の次に多い）どちらかが誤りでしょうか。	別紙1「機能要件一覧」はあくまで参考として見るためのものとなります。仕様書の要件にはないが、提案できる場合がありましたら、別紙1「機能要件一覧」にお示しください。

8	12月16日	企画提案競技実施要領①5 参加資格 (7)について、共同企業体としての提案でないこととありますが、弊社では、開発部門(アプリケーションベンダー)と現地対応(ご提案、現地サポート等)の会社が分かれており、現地対応はグループ会社で行っている。今回のご提案においては、すべて前者で行う内容でないと認められないでしょうか。それともグループ会社での対応内容も認められるでしょうか。	本企画提案競技は、アプリケーションベンダーを特定するものであるため、開発部門かグループ会社のどちらかで提案していただければ参加可能です。
9	12月16日	5 参加資格について、「(7)共同企業体としての提案でないこと。」と記載がありますが、統合型校務支援システムの製品提供メーカーの参加に限られるという認識で宜しいでしょうか？	御認識のとおりです。
10	12月16日	第2号様式 申請者概要書作成要領に「契約書の写し及び業務の完了を確認できる書類」を添付することとありますが、こちら契約先の自治体に確認する必要があり、許可の関係で指定期間までの提出が間に合わない、許可が出ない可能性があります。提出できない場合は参加不可でしょうか。また、金額や契約内容等一部黒塗りでの提出は認められるでしょうか。	やむを得ない理由により、提出が間に合わない場合は、御一報ください。その際に協議させていただきます。なお、一部黒塗りの提出も可能です。 ただし、申請書が遅れる場合は、12月23日頃に予定している参加資格審査の結果通知が遅れる可能性がありますので、御了承ください。
11	12月16日	本選定で業者決定後の契約については、各自治体と事業者間の個別の契約とするのか、青森県GIGAスクール推進協議会と事業者の契約(推進協議会と各自治体間での合意や契約等を取りまとめて事業者と契約)するのいずれを想定でしょうか。	個別で契約することとしておりますが、今後の協議により青森県GIGAスクール推進協議会として共同調達する可能性もあります。

12	12月16日	図の中で、「統合認証基盤」は選定範囲外となっていますが、今回の選定においては、統合認証の拡張提案についても評価対象外という想定でしょうか。	御認識のとおりです。
13	12月16日	<u>（４）信頼性の高い製品、技術を採用すること。また、導入にあたって検証がされているものを採用し、β（ベータ）版などのサービスは採用しないこと。</u> とあるが、現在開発中の製品においては、複数の自治体による導入実績事例を有していない製品は、安全性・安定性が検証できてないと考えられますが、上記の条件は満たせないという理解で（第2号様式）申請概要書にも、条件を満たす製品の構築運用を記載する必要があるという認識でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
14	12月16日	<u>原則、提案する統合型校務支援アプリケーションは、全国的に100校以上の小・中学校に導入実績がある製品であること。ただし、前述の導入実績を満たさない場合であっても、提案する統合型校務支援アプリケーションが導入3年以内のものである場合は、この限りではない。</u> とあるが、契約後、正式に構築と稼働ができていない製品（100校以上の稼働実績が無い）は安全性・安定性が検証できていないと考えられますが、上記の条件は満たせないという理解で（第2号様式）申請概要書にも、条件を満たす製品の構築運用を記載する必要があるという認識でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
15	12月16日	指導要録の完全電子化運用とは、文部科学省より公開されている「指導要録等の電子化に関する参考資料」第3章 情報通信技術を活用する場合の留意点【段階別】（P7）で示されている第5段階に対応できることが前提であると考えてよいか。	3段階以上が可能であることを想定しております。

16	12月16日	<p>表1に示す利用範囲の規模が令和7年度に IaaS として構築したシステムを共同利用する場合の統合型校務支援システムの利用までに係る経費を計上すること。とあるが、金額算出の参考としてご提示する為、下記のような例をご提示いただけないでしょうか。あくまで見積もり提案用のご提示での実際のスケジュールとは限らないという想定です。(同様に提案書でも頂いた例のスケジュールで想定して記載します)</p> <p>例：</p> <p>令和7（2025年）年4月契約</p> <p>令和7（2025年）年6月協議・構築開始</p> <p>令和8（2026年）年1月仮稼働開始</p> <p>令和8（2026年）年4月正式稼働開始</p> <p>利用期間60ヶ月：令和8（2026年）年4月～令和13（2031年）年3月</p>	<p>令和7年5月中旬：契約</p> <p>令和7年6月：協議・構築開始</p> <p>令和8年1月：仮稼働開始</p> <p>令和8年4月：正式稼働開始</p> <p>利用期間：60ヶ月でお示しください。</p>
----	--------	---	---